

賃上げ軸 構造的 政策を

額だけ積んでも焼け石に水

田村政策委員長が会見

共産党の田村智子政策委員長は10月28日の記者会見で、政府の総合経済対策について見解を述べ、賃上げを軸とした構造的な経済対策の実施を主張しました。



記者会見する田村智子政策委員長（10月28日、国会内）

大企業の内部留保課税を財源に

田村氏は「物価高騰に賃金の引き上げが追い付かず、実質賃金は下がり続けている。岸田首相は『構造的な賃上げ』と言うが、具体策を何も示していない」と指摘。「構造的な賃上げ」の実現に向けて、アベノミクスで約500兆円に膨れ上がった大企業の内部留保に時限的に課税し、税収を財源に中小企業の賃上げを支援するという共産党の提案の重要性を強調しました。また物価高騰の中で、年金支給額を減らし、

高齢者の医療費負担の引き上げを強行したことを批判。「国民の暮らしを支えるために社会保障や教育費の負担軽減を早急に行うべきだ」と主張しました。

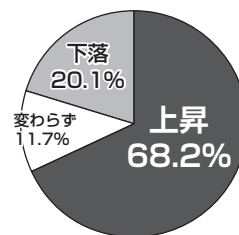
そして「構造的な問題を抜きにして、対策の額だけ積み上げてても焼け石に水になりかねない」と指摘。アベノミクスの下で低賃金の使い捨て労働にした規制緩和を反省するなど、経済対策を抜本的に転換することを主張しました。

折り目

政府の総合経済対策

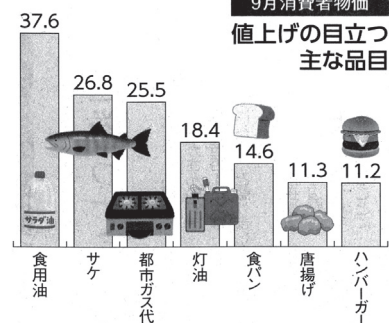
小手先の一時しのぎ

消費者物価指数の品目別変動
(前年同月比)



総務省「消費者物価指数」
(東京都区部、10月)から作成

9月消費者物価
値上げの目立つ
主な品目



総務省「消費者物価指数」から作成。
前年同月と比べた上昇率(%)

物価高 個別対応ムリ 消費税減税こそ

岸田政権は10月28日、物価高騰への対応などを柱とする総合経済対策を閣議決定しました。財政支出は39兆円程度。電気・ガス代の抑制策が柱ですが、小手先・個別的・一時的で物価高騰に対しては極めて不十分です。

10月の「消費者物価指数」(東京都区部)では、調査対象品目の68.2%が上昇。値上げは全般的で、個別品目への支援では対応できません。ガソリンや

電気料金、ガス代支援はいずれも事業者支援金を出す形で、直接家計を支援するものではありません。

国民生活を守るには、全面的な対策を直接家計に届ける必要があります。そのためには、消費税の減税が最も有効です。物価を全般的に引き下げ、中小企業の負担も軽減でき、低所得者に大きな支援になります。

日本共産党

しんぶん赤旗

日刊

(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版

(毎週配達されます)
月930円

お申し込みは
お近くの党事務所か
党員までお願いします

近畿民報

2022年11月 No.1(第522号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。